

# 子ども予算倍増

## 30年代初頭実現

### 政府素案 裏付け示さず

政府は1日、「次元の異なる少子化対策」の素案を公表した。子ども関連予算の倍増に關し、2030年代初頭までに実現を目指す」と明記。児童手当は減額や不支給となる所得制限を完全撤廃する。裏付けの財源確保では、具体策を示さない。社会保険料への上乗せを念頭に「支援金制度」の創設や歳出削減を行う。

【4面に養育深層】  
財源の金額など詳細には踏み込まないことが批判を招く可能性がある。  
1日、岸田文雄首相が議程を移める「子ども未来戦略会議」で示した。首相は会議で予算の拡充に關し「経済協力開発機構(OECD)トップ水準のスイッチャー」に達し、「画期的に進捗する」と述べた。財源確保に關し、歳出削減により、国民全体の表

#### 政府の少子化対策と財源確保策

##### 経済的支援

児童手当の拡充 (所得制限を完全撤廃など)

##### 保育サービス拡充

- 幼児教育、保育の質向上
- 子ども誰でも通園制度
- 「共働き・子育て」の推進
- 育児給付の増額
- フリーランス支援

高等教育費支援、貧困・虐待防止、障害児・医療的ケア児支援の拡充

質的な追加負担は生じないと説明。個人の状況によっては負担増になりそうだ。政府は次回会議で素案を「戦略方針」として決定し、6月策定の経済財政運営の指針「骨太方針」に反映させる。  
素案では、24~26年度の3年間の集中対策期間で年

3兆円台半ばの追加予算を投入。政府は年3兆5千億円を確保を調整する。24年度中に児童手当の所得制限を一切なくし、対象を「高校卒業まで」に拡大。0歳から高校生までの全ての子が対象になる。第3子以降は3万円。併せて、16~18歳の子どもがいる世帯の税

支援金制度を構築。28年度までに安定財源確保。それまでは「子ども特例公債」で穴埋め。収支は特別会計「子ども金庫」で管理

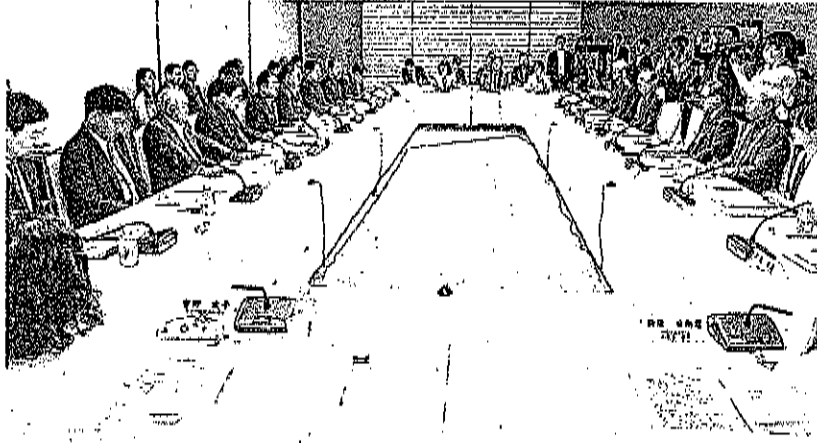
詳細は 既に決まっている予算活用  
年末に結論。 医療など社会保障の歳出削減  
想定では... 社会保険料に上乗せする支援金制度

- 2030年代初頭までに子ども関連予算倍増。24~26年度に年3兆円台半ばの充実を図る
- 特別会計「子ども金庫」を創設。24年通常国会に關連法案を提出
- 企業や国民の負担で「支援金制度」構築。歳出削減し財源は国民に実質的追加負担求めず。消費税などの増税はしない
- 28年度までに安定的財源確保。不足する財源を特例公債でつなく
- 児童手当の所得制限を撤廃。支給対象を「高校卒業まで」に拡大
- 育児休業給付増

負担を軽減する扶養控除は「関係をどう考えるか整理する」と示した。  
25年度から、育児休業給付を休業前の手取りの実賃10割に引き上げる。

歳出削減のほか、企業や国民が負担する「支援金制度」を設け、28年度までに安定的な財源を確保する。後藤茂之経済再生担当相は会議後の記者会見で、支援金の集め方に関し「医療保険の仕組みの活用を含めて検討する」と語った。

素案では、当面の財源不足を「子ども特例公債」でつなく。予算を一元管理する特別会計「子ども金庫」創設などための法案を24年通常国会に提出する。消費税などの増税はしない。  
子ども予算を倍増する基準は、「子ども家庭庁予算の5兆円弱とする」。



# 少子化対策素案

# 負担増隠し 政権躍起

## 解散想定し「細心」

政府は1日に公表した少子化対策の素案で、2024年度から児童手当拡充などに年3兆5千億円規模の予算投入を打ち出した。一方で財源確保策は明示せず、衆院解散・総選挙の可能性がくすぶる中、「負担増隠し」に懸念となる政権の姿が浮かぶ。水面下で検討が進む社会保障の歳出削減には医療界などが猛反発。年末の予算編成へ難路が待たれている。

【一面に本記】

## 水面下進む社会保障歳出減

### 表層 深層

▽相殺 「国民に実質的な追加負担を求めるとなると少子化対策を進める」。岸田文雄首相は1日、自身が議長を務める「子ども未来戦略会議」で強調した。

それでは巨額の予算をどうやって捻出するのか。政府が柱に掲げるのが「支援金制度」だ。

素案では詳細を明らかにしていないが、金国民が原則加入する公的医療保険の

保険料に上乗せして徴収することを検討。月5000円程度とする案があり、企業も同様に負担する。月々ワンコインなら受け入れられやすいとの懸念が湧く。

さらに少子高齢化による保険料の伸びを歳出削減で抑制し、支援金の上乗せ分を相殺するとの算段だ。

自民党内では「年内に衆院解散があることを想定し、負担増のイメージがつかないよう細心の注意を払っている」と首相の胸の内を覗き解いた。

▽いばらの道 ただ社会保障の歳出削減は容易ではなく、政府関係者は「一体どう実現すればいいのか」と頭を抱える。

「少子化対策は大変重要だが、病や障害に苦しむ方々の財源を切り崩してはならない」。5月31日、医療関係の約40団体による協議会が決議した。日本医師会（日医）の松本吉郎会長は「国民の生命と健康を守る財源確保が重要だ」と訴えた。

24年度は医療サービスの公定価格である診療報酬と、介護と障害福祉サービスの価格が同時に見直しされる「トリプル改定」の年に当たる。

歳出削減の標的とされる可能性があるが、物価や賃

金の上昇分を反映した大幅な報酬増を求める業界に歩調を合わせ、自民党内にも「社会保障を削るのはあり得ない」と反発が広がる。

首相は素案公表の前日に、少子化対策の予算を当初想定年3兆円から5千億円上積みするよう指示。厚生労働省幹部は「社会保障の予算確保と、少子化財源の捻出の二鬼を揃う必要がある。いばらの道だ」と今後の難航を断言した。

▽予告 歳出削減などで財源を確保するまでの穴埋め策として、政府は「子ども特別公債」も発行する方針だ。支援金制度を通じた返済を前提とする「つなぐ国債」の形式を想定するが、社会保障

険料への上乗せには「買上げの流れに水を差す」と経済界や労働団体に反対論が根強くある。

そもそも財源確保は国債発行について「財源ではない」との姿勢でけん制してきた。幹部は、返済の途てがないまま「安易に国債を発行する流れになる恐れは消えていない」と身構える。

首相は1日前、素案を公表する戦略会議に先立ち、視察先で「財源論の先送りという事実はない」と言い切った。

一方首相自らの少子化対策予算と、国民の有力支持団体の日医などが求める予算のバランスについて、首相周辺は「年末に向け一大政治折衝になる」と予告した。

## 「子ども未来方針」素案の要旨

【子どもの未来戦略方針】素案の要旨は次の通り。

【具体的施策】

加速化プランとして今後3年で集中的に取り組む。児童手当は所得制限を撤廃し高校生未満児童との関係をもつ考えを整理する。第3子以降は3万円とし、いずれも2024年度実施を検討。

【出産・子育て応援交付金】（計10万円）の制度化、26年度をめどに出産の保険適用を検討。

奨学金を拡大。修士課程の大学生に「授業料後払い制度」を導入し教育機関で資金調達。学校給食無償化へ調査する。

就労要件などを問わない「子ども誰でも通園制度」を定める。25年度から、出生後一定期間の育児休業給付を半取り10割相当に引き上げを検討。106万、130万円の「年収の壁」を撤廃せず働けるよう短時間労働者に被用者保険を拡大。週20時間未満労働で賃金給付を受けらる。

【財源の確保】

新たな特別公債「子ども金庫」を发行。28年度までに徹底的な歳出削減。公費削減、社会保障負担軽減の効果を活用し、国民に実質的な追加負担を求めるとなると相殺する。消費増税など、子育て関連予算充実のための財源確保を目的とした増税は行わない。企業を含め広く負担する「支援金制度」を構築。詳細は年末に議論を出す。28年度までに安定財源を確保しつ

【医療の確保】

高等教育、貧困対策、虐待防止、障害児、医療的ケア児の支援を拡充する。加速化プラン予算は年3兆円台半ばの充実に努める。子一人当たり家族関係支出で、経済協力開発機構（OECD）トップ水準の5万ユーロに達する。子ども家庭予算として、30年代初頭までに国の予算倍増。または子一人当たりで見た国の予算倍増を目指す。財源は政策に応じて検討。